

UR都市機構  
生活支援ビジネスネットワークの皆様

# 在日外国人市場と ビジネスチャンス

～ 日本のグローバルコミュニティづくりのヒント～

2008年4月  
株式会社トランスボーダーズ  
田中佐紀子

## 日本居住の外国人データ(入国管理局のデータより)

---

### 登録者数:

平成18年度末 外国人登録者数 208万4,919人 過去最高を記録  
10年間で約1.5倍  
外国人登録者数は日本の全人口の1.63%

### 出身国:

韓国・朝鮮29%、中国27%、ブラジル15%、フィリピン9%、ペルー2%、アメリカ2%・・・

### 居住都道府県:

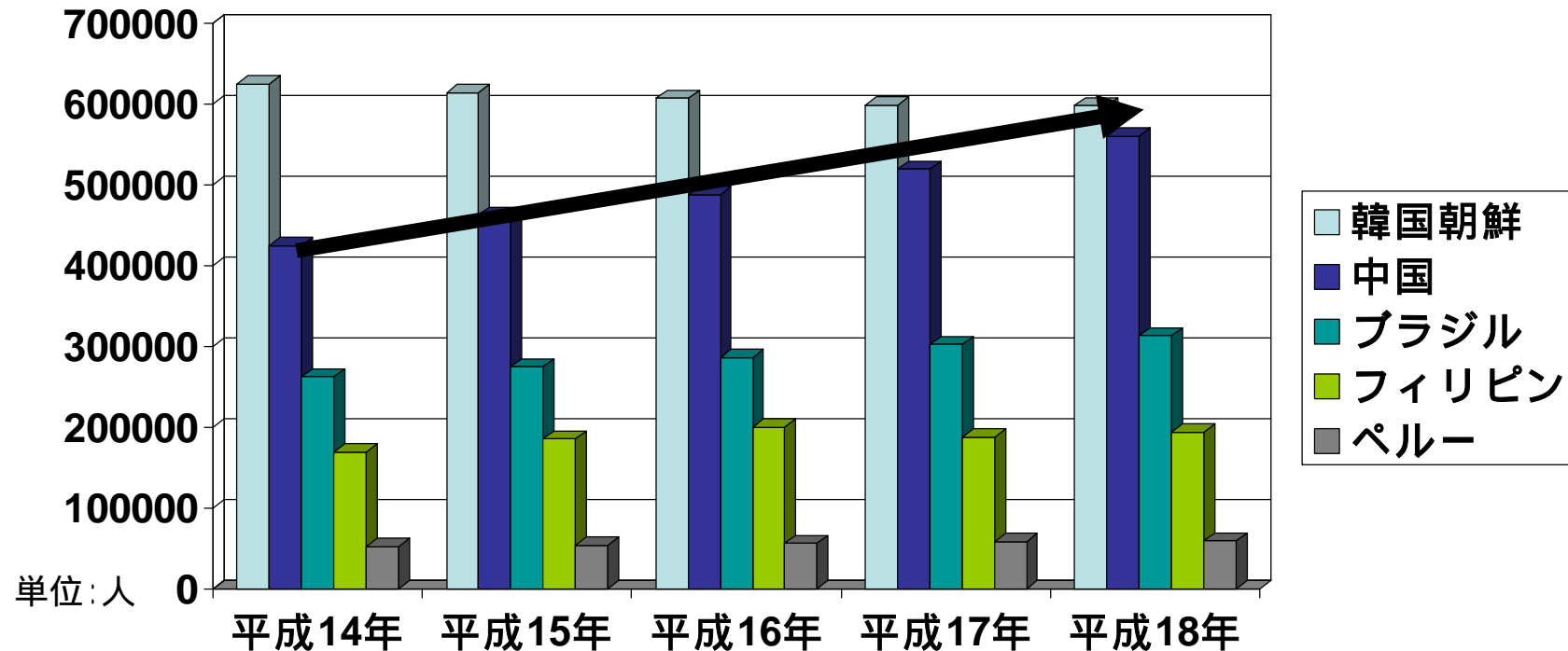
東京18%(約35万人)、大阪10%、愛知10%、神奈川8%・・・

### 在留資格:

永住者40%、定住者13%、日本人の配偶者等12%、留学6%・・・

## 日本居住の外国人データ(入国管理局のデータより)

伸びているのは中国人 (韓国・朝鮮は特別永住者が減少傾向)



## 訪日外国人データ(入国管理局のデータより)

---

平成19年 訪日外国人人数 915万人 過去最高  
再入国を除いても772万人 過去最高 (速報値)

平成18年 訪日外国人人数 810万人、新規訪問外国人人数673万人

新規訪問の外国人人数673万人のうち…

出身国:

70%はアジア (1位韓国、2位中国、3位台湾)

北米13%、ヨーロッパ11%(1位イギリス、2位ドイツ、3位フランス)

在留資格:

短期滞在 95.2% 研修1.4%

## 留学生の状況(日本学生支援機構のデータより)

---

留学生数 約11万8000人、うち東京は約4万人

大学院生約3万人、大学・短大・高専生約6万人、専修学校約2万人

出身国 1位 中国約7万1000人(60%)

2位 韓国約1万7,000人(14%) 3位台湾 4位ベトナム 5位マレーシア

短期留学生(1年未満)は、アメリカ・ドイツ・フランスの割合が2割強

留学生数順位 1位早稲田大学、2位立命館アジア太平洋大学、3位東京大学  
4位大阪産業大学、5位国土館大学

データはすべて平成19年5月1日現在

## 国家政策と留学生

---

- ・ 平成19年 4月 教育再生会議第三分科会(9回) p3 「今後18歳人口が120万人で安定する現状を踏まえて、国策として優秀なアジア、特にインドの留学生を増やす必要がある」 p5 「2025年に向けて、留学生100万人計画、大学生の4人に1人が外国人という、目標を立てたらいいと思う」
- ・ 平成19年4月 教育再生会議「教育再生会議第二次報告」 p12 提言2 「国際化・多様化を通じ、世界から優秀な学生が集まる大学にする。 9月入学の大幅促進、大学・大学院の国際化のための環境整備、国家戦略としての留学生政策の推進、企業や社会との連携の強化」（提言2の小項目だけ抜粋）
- ・ 平成19年4月 経済財政諮問会議「成長力加速プログラム」p17 - 18「大学の国際化の推進：海外の有力大学等との連携強化、留学生・教育交流の充実」
- ・ 平成19年5月 「アジアゲートウェイ構想」p12 「2025年までに世界の留学生市場は700万人となる試算があり・・・(中略)・・・5%を獲得する。アジア人財資金構想の推進をはじめ、産学連携によるプログラム開発やインターンシップ等の更なる充実、就業支援等を図る。また、留学生の就職・起業を促進する。」

## 国家政策と留学生

---

平成19年6月 内閣府「イノベーション25」

「世界トップレベルの教員の採用を促進するとともに、来日した外国人研究者が円滑に日本に定着するために必要な支援(外国人の採用比率を2011年までに現行の2倍にすることを旨とする)。

優秀な外国人留学生を対象とした、産学連携による専門的な教育プログラム、ビジネスにも対応する高度な日本語研修、日本の企業文化を理解するためのビジネス研修、日本企業へのインターンシップ、日本企業への就労支援等「アジア人財資金構想」をはじめとした関連施策の推進。

生活者としての外国人に対する支援。

外国人の勤務先に一定の要件を設ける等の措置も講じた上で、在留期間を5年程度に引き上げ、専門的・技術的分野の高度人材の積極的な受入れを促進。」

## 国家政策と留学生

---

平成19年 6月閣議決定 「経済財政改革の基本方針2007」P11

### 国際化・多様化を通じた大学改革

・教員の国際公募、外国人教員比率の増、英語による授業、国家戦略としての留学生政策を平成20年度から推進する。

・大学の4月入学原則を平成19年度中に弾力化する。国立大学について、大学の取組を支援し、全国立大学での9月入学枠の設定を実現する。私立大学においても、9月入学枠設定を促進する。

・文部科学省は、「大学グローバル化プラン」(仮称)を平成19年内に策定し、アジアを含めた国際的な大学間の相互連携プログラムを促進する(単位互換、ダブル・ディグリー等)。また、各大学等による国際化に関する評価の充実を平成20年度に図る。

・平成20年度から、現地での募集・選考体制の強化、渡日前の入学許可、奨学金支給決定を行い、留学生受入れ拡大を図る。日本人学生の短期留学等の機会を拡充する。

## 国家政策と留学生

---

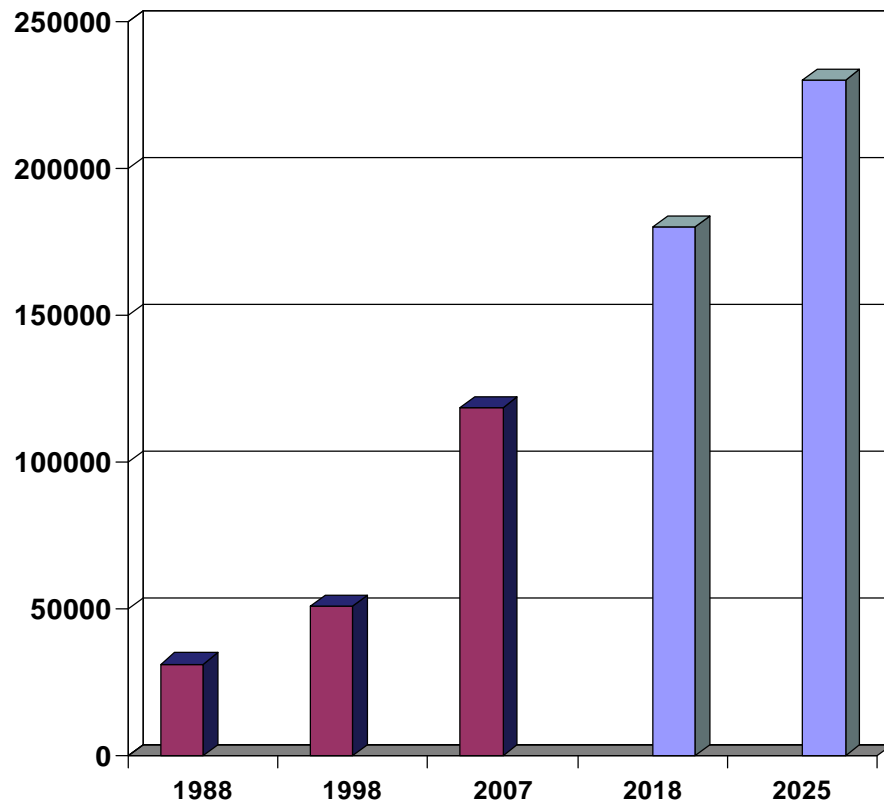
平成20年1月 経済財政諮問会議 「新成長戦略骨格」p12

「海外からの高度人材の受入れを更に促進する必要がある。そのために、高度技能実習の導入や、外国人留学生への対応、海外で活躍する日本人研究者の招聘等の問題が重要。高等教育の国際化も避けて通れない。」

平成20年1月国会 福田内閣総理大臣 施政方針演説

「新たに日本への「留学生30万人計画」を策定し、実施に移すとともに、産学官連携による海外の優秀な人材の大学院・企業への受入れの拡大を進めます。」

## 大学側の留学生数増加予測



1988年数値、1998年数値、2007年数値は日本学生支援機構が発表した外国人留学生在籍状況調査結果に基づく実数値。

■ 留学生数  
■ 大学の予想値

2018年数値、2025年数値は、一橋大学の留学生センター実施の「留学生交流の将来予測に関する調査研究(平成19年10月発表)」に応じた日本全国約660の大学の予測値。

これら予想値は抜本的改革を前提とせず現受け入れ制度をベースとしての予測。2018年までに18万人、2025年までに23万人。

## 日本の教育機関のデータ

---

東京大学の世界ランキング 17位 (Times Higher Education Supplement 2007年)  
ランキング1位は米国ハーバード大学

ハーバード大の留学生数	3,918名(2007年)	全学生の約20%
東京大学の留学生数	2,297名(2007年)	全学生の約8%

日本人研究者全体に占める外国人研究者割合 1.5% (平成18年 文部科学省「国際委員会」)  
日本の研究者82万人のうち 在留資格「教授」8,525人 (平成18年 法務省 入国管理局)  
外国人研究者のうち「教授」資格以外の研究者もいる。「研究」「文化活動」など。

アメリカ19%、イギリス18%、フランス6% (平成18年 文部科学省「国際委員会」)

私立大学 定員割れ4割 ・ 私立短期大学 定員割れ6割 (日本私立学校振興・共済事業団)

## 留学生の就職状況(入国管理局のデータより)

---

留学・就学から就職目的の在留資格へ変更依頼	9,034人
	許可 8,272人(前年比41%増)
在留資格「人文知識・国際業務」	5,983人
「技術」	1,720人

中国 6,000人(43%増)、韓国944人(26%増)、台湾200人(19%増)、  
バングラデシュ119人(109%増)、マレーシア118人(71%増)

平均像:

大学卒(49%)が月収20~25万円(43%)で、非製造業(72%)の  
資本金5,000万以下の(53%)東京の(47%)会社で雇用されている。

日本学生支援機構 私費留学生(全体の90%)アンケート調査(平成17年)  
卒業後日本で働きたい留学生 56%

## 会社概要

---

### 外国人研究者・外国人留学生専門不動産会社(英語、中国語、韓国語対応)

不動産事業を通じ、教育機関、外国人、そして日本人社会を結ぶ活動を推進し、外国人にとって住みやすい日本社会を築くべく活動しています。

株式会社トランスボーダーズ 東京都知事(1)第87971号  
東京都文京区本郷4 - 2 - 5 光山ビル4階

### 受賞歴

2005年4月 米国ウィリアムジェームス財団主催 社会起業プランの大会入賞  
2005年11月 米国バージニア大学ガーデン経営大学院主催 新規事業コンセプトの大会2位  
2007年1月 経済同友会 起業塾 第III期生に選出

### 代表者(田中佐紀子)略歴

国際基督教大学 教養学部卒業、株式会社サイバーエージェント(東証マザーズ上場)入社。  
法務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査担当。2005年退社。2006年株式会社トランスボーダーズ設立。  
2007年5月、宅地建物取引主任者登録。